

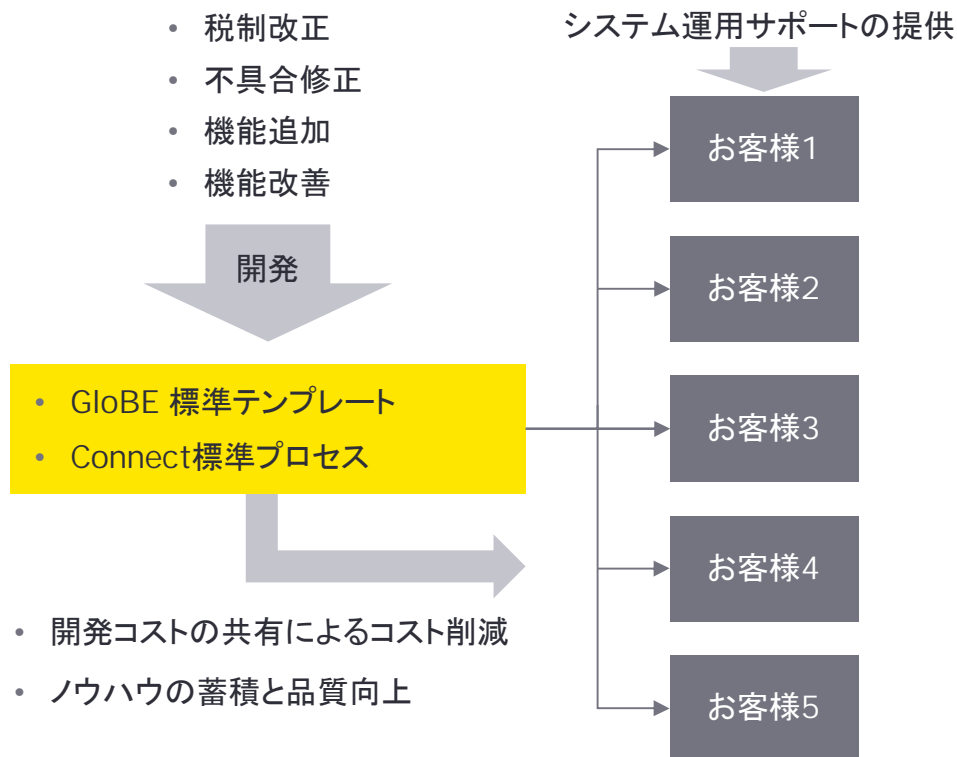


税務業務の効率化 – システム紹介(J-CFC Connect)

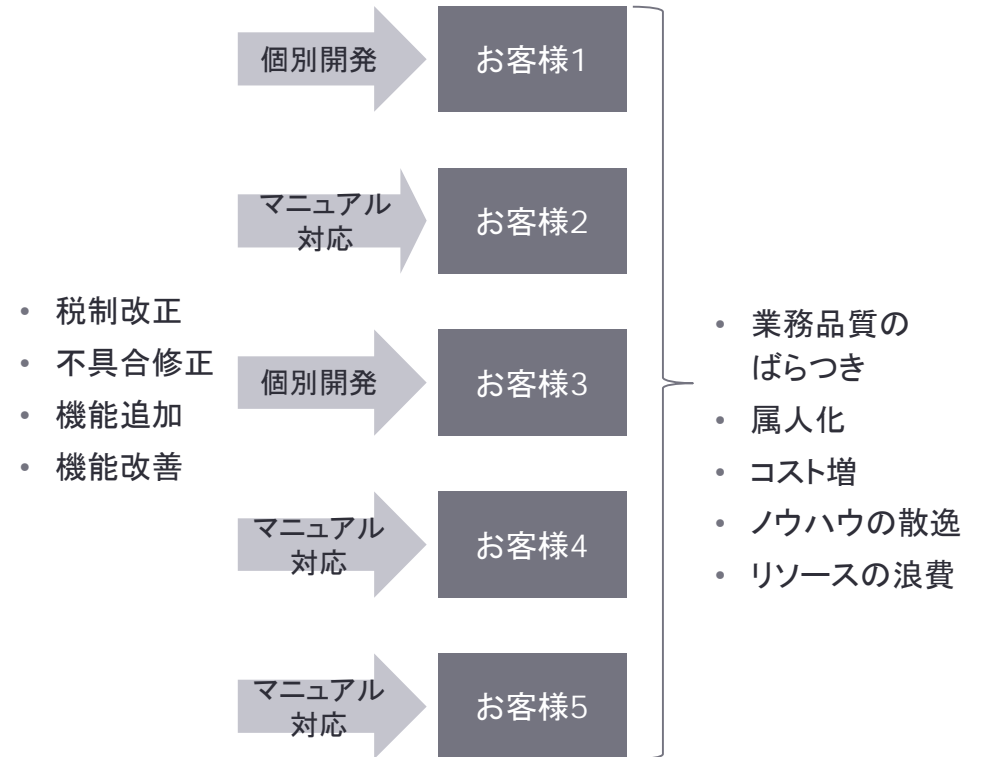
標準モデルをベースとした税務業務支援

- Connectサービスでは標準テンプレート(質問票)を作成して複数のお客様に活用いただいております、また、業務プロセスの標準化・最適化を進めています
- 税制改正やお客様からの機能改善要望を受けて開発を実施した標準テンプレート(質問票)を各お客様に高品質・リーズナブルの価格でご提供します

EY Connectのプロセス改善モデル

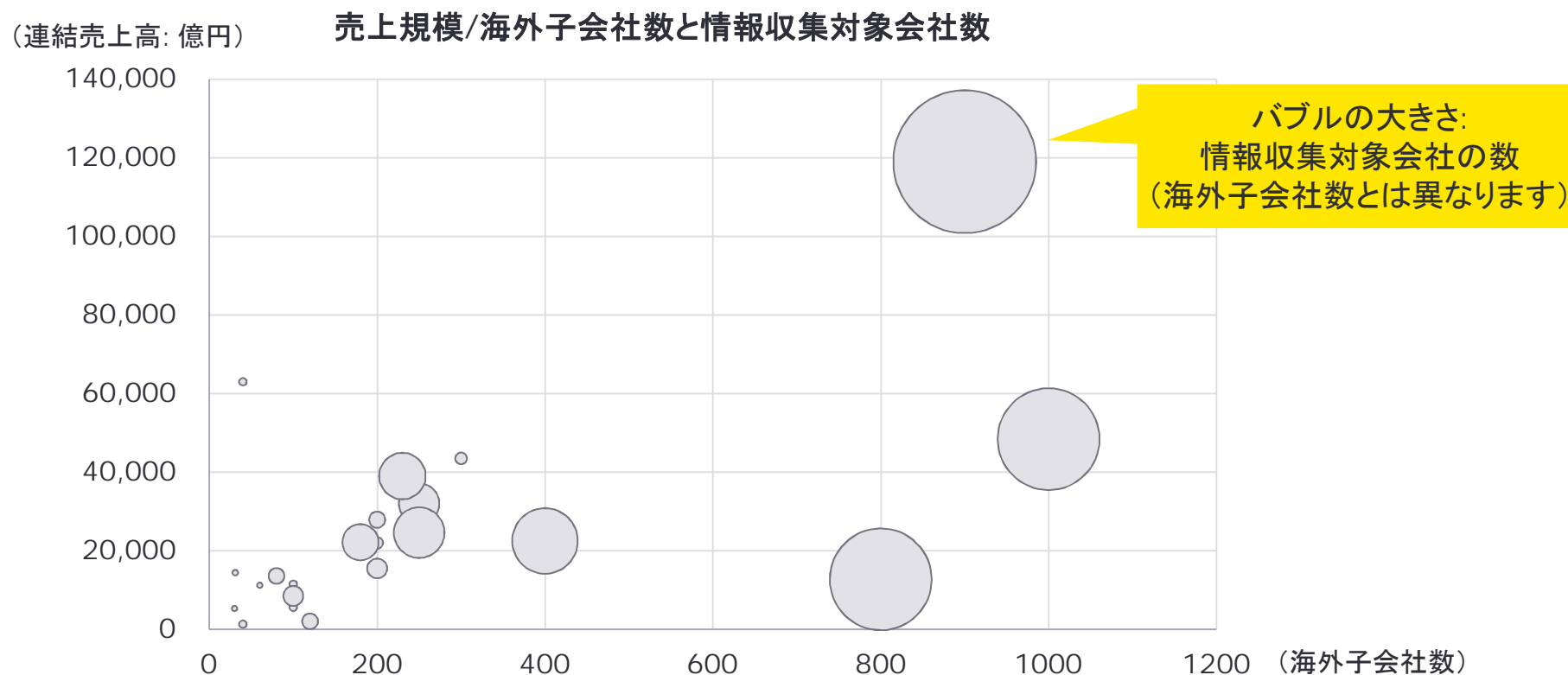


個別開発型のプロセス改善モデル



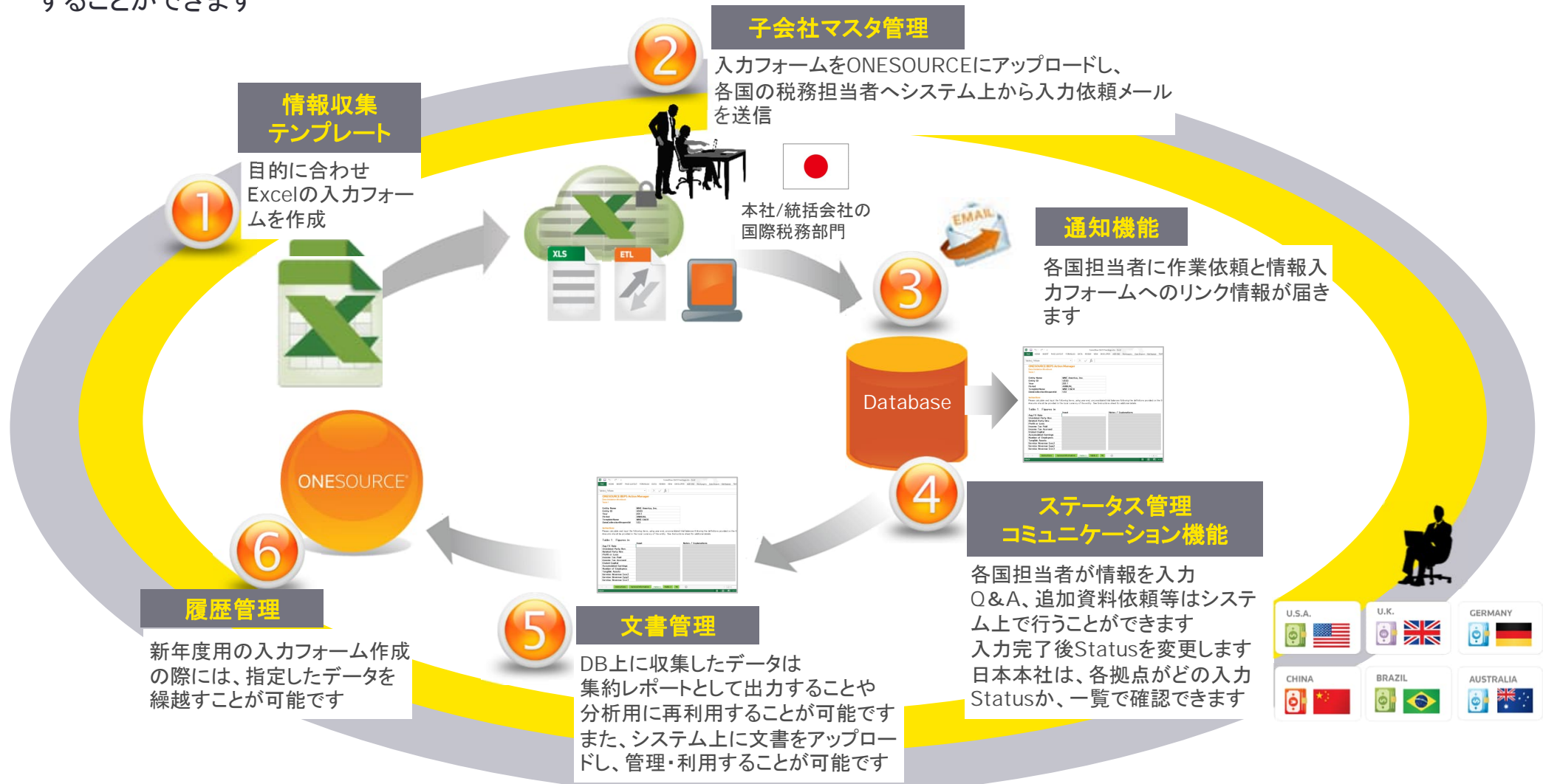
J-CFC Connectを活用したサービス提供実績

- EY JapanによるJ-CFC Connectのサービス提供会社は2024年2月時点で約30社超です
- J-CFC税制の抜本改正後、2019年3月期からJ-CFC Connectを活用したサービス提供を開始し、毎年サービス提供会社数が増加しております
- 毎年改善を継続しております（例：動画マニュアルの掲載、質問票-中国版、達人・TKCのCSVファイル自動作成、等）



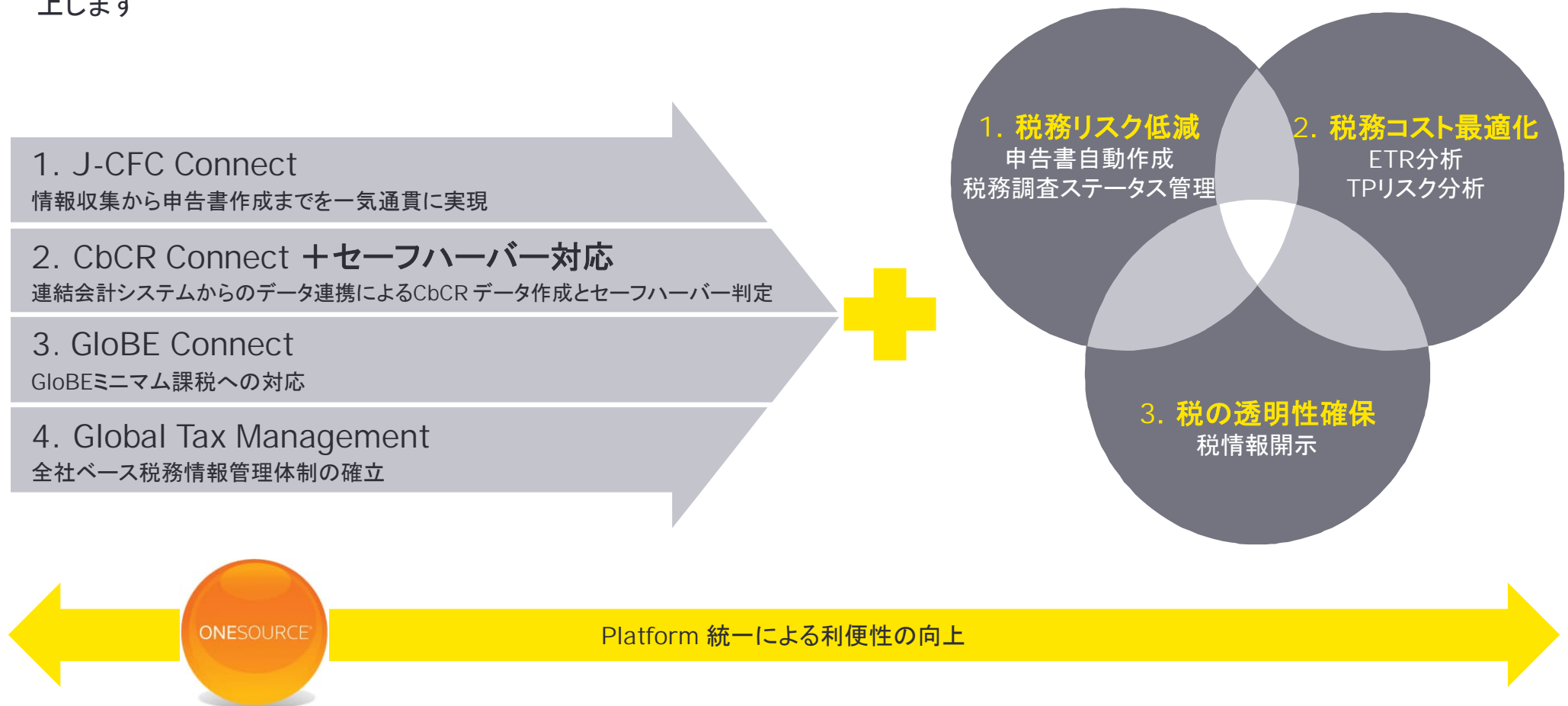
ONESOURCE 機能概要 - 一元的な税務情報収集管理プラットフォーム

- ThomsonReuters社の税務プラットフォームONESOURCE[®]では、各税項目について一元的な情報収集が可能です
- 標準化したエクセルベースの入力フォームをデータベース上に設定することで、必要なデータを一覧・比較検証可能な形で収集することができます



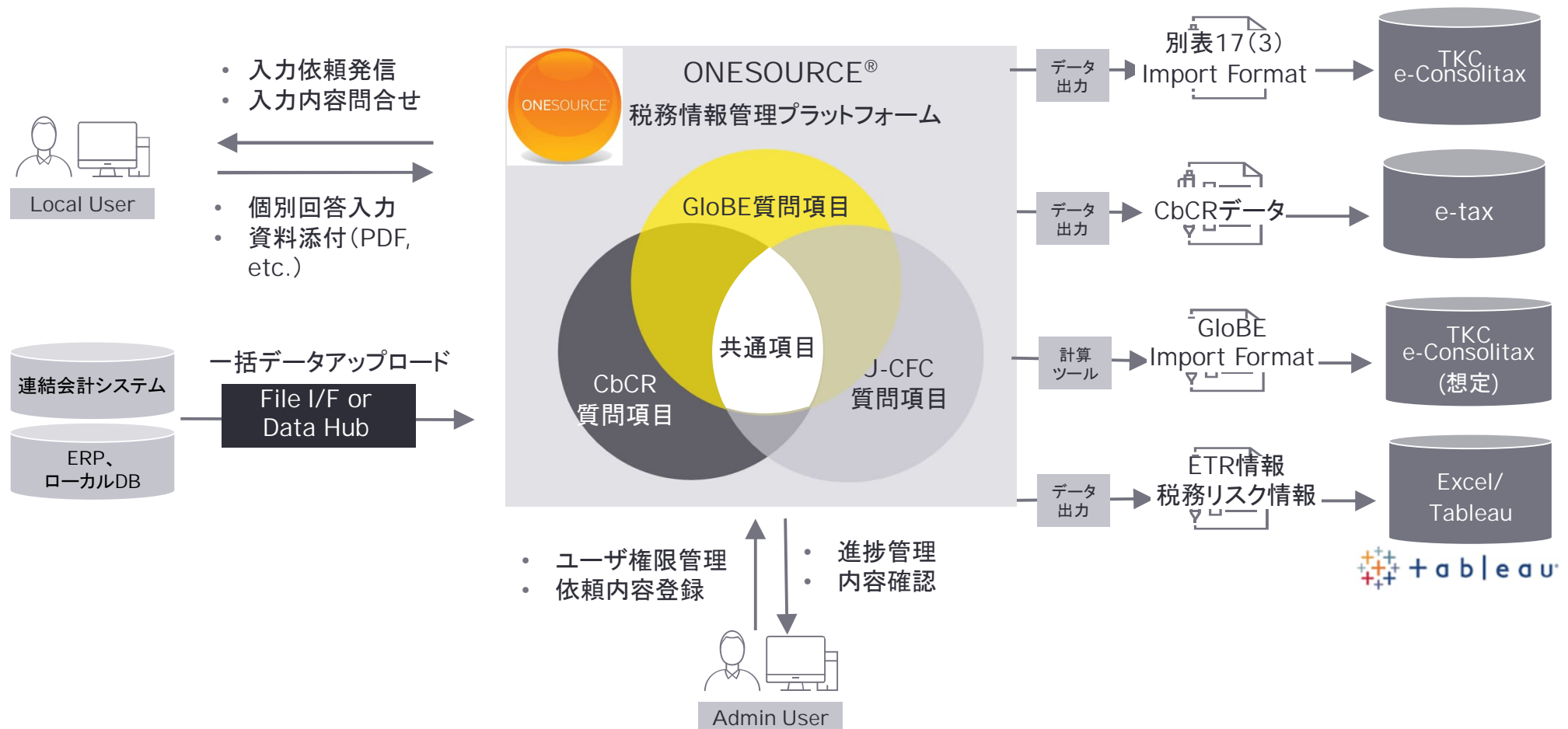
ONESOURCE 機能概要 - EY connectによる一元的なソリューション

- ONESOURCEをプラットフォームにしたEYのコネクトソリューションはJ-CFC対応からCbCRのデータ管理や分析、BEPS2.0 GloBE対応に拡張していくことが可能です
- ONESOURCEに海外子会社とのコミュニケーションツールを統一することにより海外子会社ユーザを含む関係者の利便性が向上します



ONESOURCE 機能概要 - 一元的な情報収集及び各税項目に応じた税務データ活用

- GloBE対応に加え、既存のCbCRやJCFC対応目的のフォーマットと結合したハイブリッドテンプレートを新規に作成し、複数の税務プロセスについてERPからのデータインターフェイスを経ながら同時に情報収集を行うことを想定しています
- ONESOURCE データベースに蓄積された情報は税務申告処理や税情報開示、税務リスク分析へと活用していきます

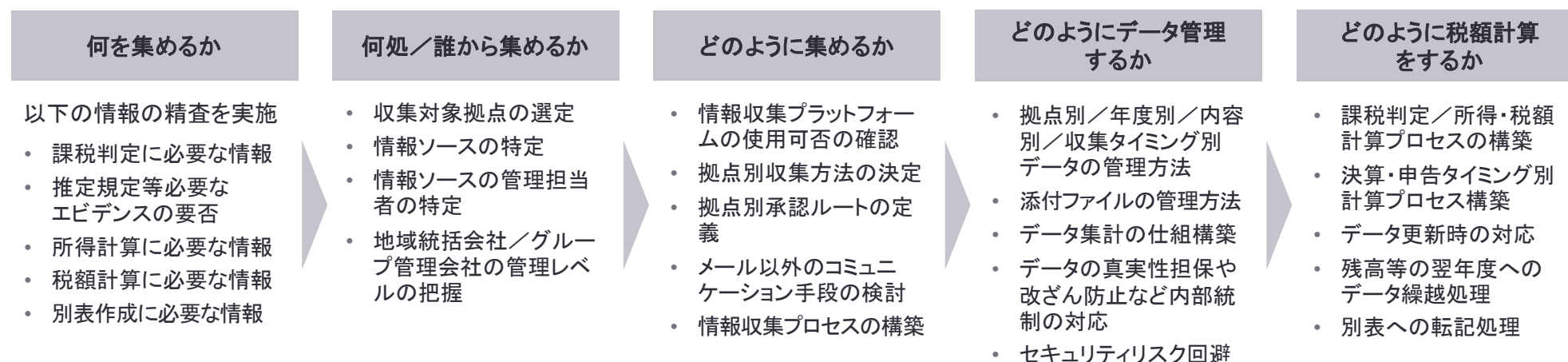


J-CFC業務の課題とJ-CFC Connectサービスでのソリューション

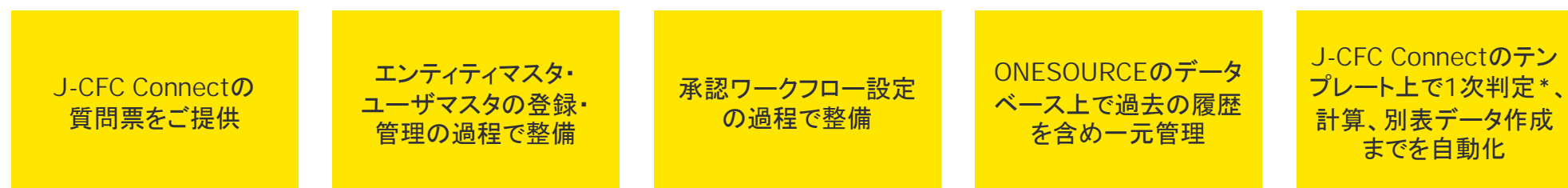
- J-CFC Connect導入によりJ-CFC業務の各プロセスにおける各課題を一気に解決していきます
- J-CFC Connect導入により解決された「情報収集管理」の課題は、BEPS2.0 Pillar2対応に活用していくことが可能です

J-CFC Connect サービス

• J-CFC業務の課題



• J-CFC Connect ソリューション



* 1次判定後、総合勘案の上貴社ご担当者に判定していただきます

J-CFC Connectサービス概要

- J-CFC Connectサービスを活用すると、質問票に入力するだけで、合算課税対象の判定から別表の作成まで一気通貫に進めることができます

EXCELベースの質問票入力

本社・子会社税務担当者

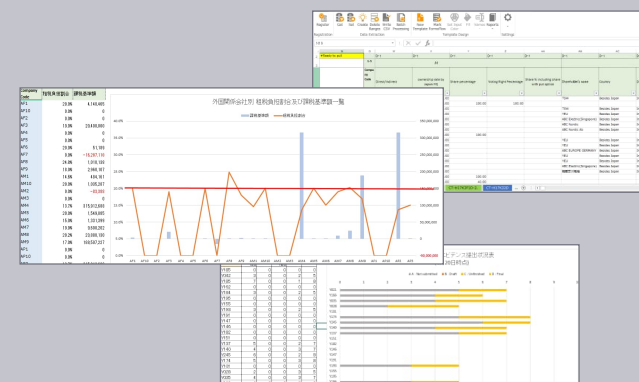
J-CFC
Connect

EY担当者

別表自動作成

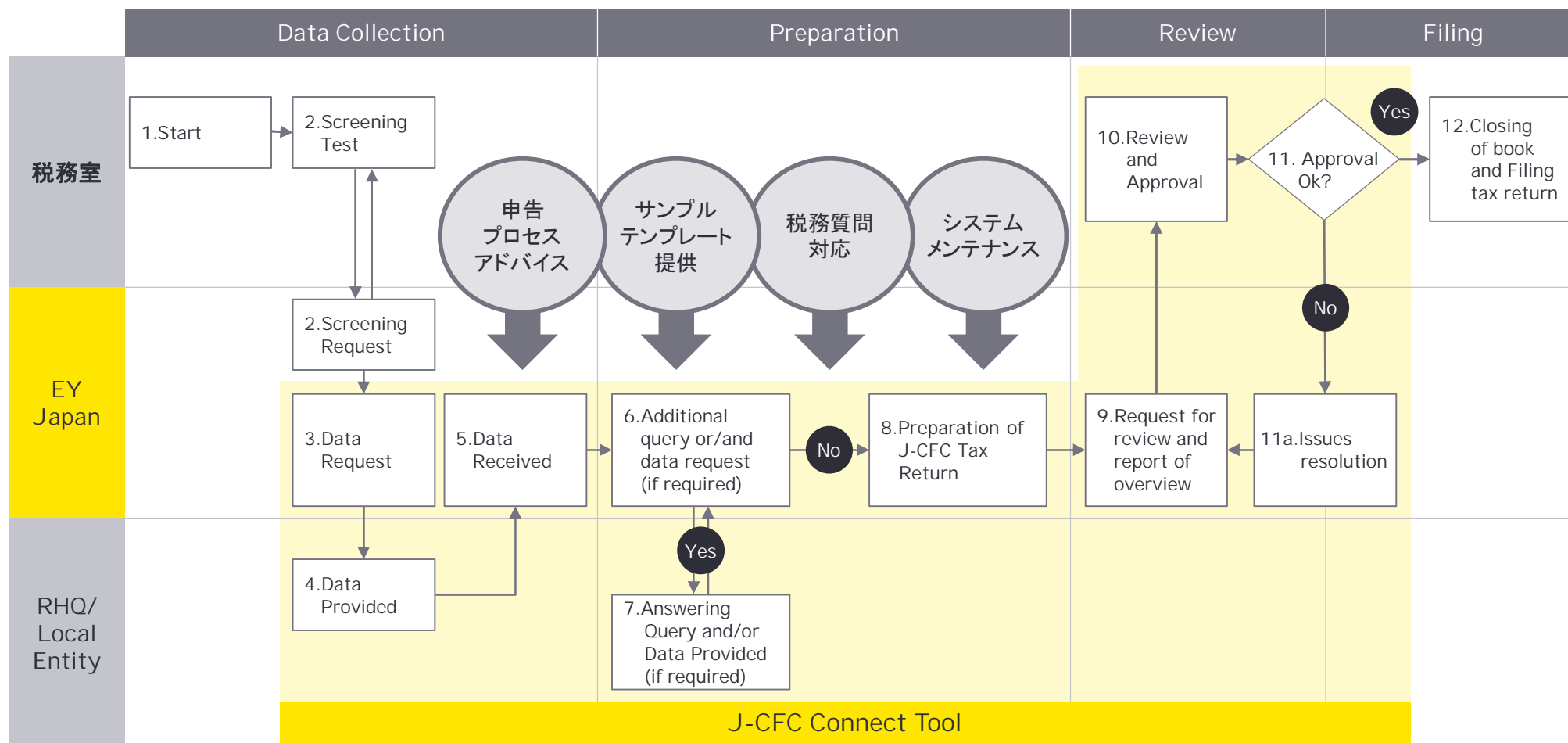
クライアントへの提出資料

- 外国関係会社回答状況進捗レポート
- 課税リスクサマリーレポート
- 税金計算用税額計算レポート
- 申告書サマリー
- 申告ソフトインポート用フォーマット



プロセスフローとサービス提供範囲

- J-CFC Connect上で情報収集から申告書作成までを一気通貫で行うことができます
- EYは税制改正におけるシステム対応や税務アドバイスで継続的にサポートさせていただきます



質問票の機能説明

- 回答者に対し最小限の質問となるように、回答内容に応じた質問が動的にアレンジされる仕様です。
- 従業員数など既に本社が有している情報を予め登録することにより、回答者の手間を省きます。
- 各質問にはコメント欄による注記を設けております。また、税制説明やサンプル例等が記載されたマニュアルにより、回答者が答えやすい環境を整備しています。

基本質問	<ul style="list-style-type: none"> 合算課税判定のための基本質問に回答いただきます。 課税対象となる可能性がある場合には、以下の追加質問が自動表示されます。
追加質問	<ul style="list-style-type: none"> 基本質問により合算課税の対象になる可能性のある外国関係会社は、追加質問が自動表示され、個別の質問に回答いただきます。 追加質問の回答により、最終的な課税判定や合算金額、外国税額控除額等が自動計算されます。
エビデンス	<ul style="list-style-type: none"> BS/PL、法人所得税申告書、推定規定対応書類、配当決議書などの必要となるエビデンスは、上記質問に対する回答に自動表示されます。 回答者は、自動表示されたリストに応じて、エビデンスをリンク先に保存します。
コレポン	<ul style="list-style-type: none"> 回答者とのコレポンはQAシートを活用します。 メールベースでのコレポンから解消され、QAの履歴が税務データベースとして蓄積されます。

The image shows two screenshots of the EY J-CFC Check system. The top screenshot is the 'D-0 J-CFC Check: Status Monitoring' form, which displays a table of questions and their status. The bottom screenshot is the 'D-4 J-CFC Check: Paper Company' form, which contains detailed questions and a table for required submissions.

Tab.	Tab name	Required input sheet tab	Input Sheet	Completed	Status	Pending Memo
D-1	Basic information				In progress	
D-2	Shareholder's information of your company				In progress	
D-3	Effective Tax Rate				In progress	

No.	Required submission	Required	file status	Attached file	Status
a	B/S, P/L (with annual report), and Statement of changes in net assets or proposal for appropriation of profits	A: Not submitted	進		
b	Tax return (if the tax return is incomplete, the Tax Computation sheet can be used as a substitute.) or Notice of Tax Assessment (in the case of assessment method, not the tax return method)	A: Not submitted	進		
c	General ledger account breakdown for each account	A: Not submitted	進		
d-1	Our recommended evidence is as follows, if your company employs 10 or more persons and your company has 2 or more directors then provide: Office picture, or seating plan or anything that demonstrates the company's management and control test (e.g. minutes of shareholders' meetings, BOD meetings where the company's strategy and business plan were discussed/approved, business agreement(s) approved by your company's management or anything that demonstrates the company itself manages, controls and operates the company's business locally).	A: Not submitted	進		
d-2	Our recommended evidence is as follows, if your company employs 10 or more persons and your company has 2 or more director then provide: Minutes of shareholders' meetings or BOD meetings where your	A: Not submitted	進		

決算・申告データ作成

- 回答内容をクラウドサーバーからエクセルにダウンロードし、税額計算結果や申告書内容を確認します。
- 各社ごとの別表データをエクセル形式で確認できるほか、申告ソフトへの連携を実現しています。

エクセルベース
の別表

- 回答内容はエクセル形式の別表に自動転記されます。
- 別表形式でのレビューが可能です。
- 各別表毎に、チェックリスト形式でレビューの留意点が記載されております。
- Review Memo欄が設けられ、税務ノウハウの蓄積が図られます。

申告ソフトへの
連携

- 回答内容を申告ソフトのインポートフォーマットへマッピングし、情報収集から申告書作成までの業務を一気通貫に行います。

D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書			事業年度又は連結事業年度		平成31年4月1日 令和2年3月31日		法人名		ABC Company	
外国関係会社の名称			1		事業年度		2			
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他			10				繰越欠損金の当期控除額 (30)の計		23	
別表十七(三)の八(一)～四、一以後第七事業年度又は連結事業年度										
D-9										
特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象金額等の計算に関する明細書										
外国関係会社の名称			1		事業年度又は連結事業年度		2		平成31年4月1日 令和2年3月31日	
ABC Company										
適用対象金額及び課税対象金額等の計算										
所得計算上の適用法令			3		本邦法令		一時差異項目		16	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額			4				前期繰越損益調整		17	
損益の額に算入した法人所得税の額			5						18	
非課税所得			6						19	
交際費			7				その他		20	
投資賞与			8				小計		21	
寄附金			9				基準所得金額 (4) + (11) - (21)		22	
その他</										

J-CFC Connect標準レポート/マニュアル一覧

- 質問票のほかに以下のレポート、及びマニュアル(動画説明を含む)を標準テンプレートとして提供します。

	レポート/マニュアル名	機能内容説明
Report	Progress report	▶ 回答者の回答状況や資料提出の状況をリアルタイムで把握するための進捗管理レポート
	CFC Financial Report	▶ 租税負担割合や合算額などの情報が一覧表形式で出力されるレポート
	QA Report	▶ 回答者とのQA内容を一覧形式で出力するレポート
	Review Memo Report	▶ Reviewerが確認した内容の経緯などを一覧形式で出力するレポート
	Mapping Report	▶ TKCのe-ConsoliTax 及びASP1000Rのインポートフォーマットに回答内容をマッピングするレポート
Manual*	Initial setting Guide	▶ 初めてONESOURCEを利用するユーザに送る初期設定の手順書
	Operation Manual	▶ 質問票の入力手順や質問内容の解説を記載したマニュアル(税制説明含む)
	FAQ Manual	▶ エラーが発生した場合に自己解決できるように対応方法を記載したマニュアル

* 日本語版と英語版の2種類有り

Case4 If no tax is imposed

D-3 J-CFC Check: Effective Tax Rate

Overview:

This sheet is to calculate effective tax rate ("ETR") for CFC's triggered tax rate.

Items with "*" are the minimum required items, please if you do not have answers for it, please input value"

Currency used in accounting books

1 Is corporate income tax assessed in the jurisdiction

2 Is corporate income tax or withholding tax assessed

Paper Company Definition

A foreign affiliated company that does not satisfy the Substance Test nor the Management and Control Test is categorized as a paper company. When a foreign affiliated company does not satisfy the two tests but meet one of the following condition it will be categorized as a paper company:

1. Certain foreign affiliated companies whose principal business is the holding of shares (please refer to the details on the next page)
2. Certain foreign affiliated companies engaged in the holding of fixed property (please refer to the details on the next page)
3. Certain foreign affiliated companies engaged in resource development projects (please refer to the explanation on the next page)

Type of Test	Definition	Documentation to indicate that the requirements have been met
Substance Test	A foreign affiliated company that has fixed facilities necessary to conduct its principal business	① The company has fixed facilities such as offices Contract or lease agreement of the facility, a copy of property registration, documents that shows rent and administrative fee is paid, office picture, office leaflets
		② The fixed facilities are necessary to conduct the principal business and are in use. Organization chart, seating plan of the office, work-shift summary, periodical reports that shows daily business activity (daily/ monthly reports), statement of payment on maintenance and administrative fee, documents that demonstrates Directors and employees work in the facilities.

* テキストベース、動画ベースの2種類のマニュアルを格納

English Version			
	Contents	Links	Last updated
1	InitialSettingGuide	🔗	2021/4/1
2	OperationManual(Operation)	🔗	2021/4/1
3	OperationManual(Questionnaire)	🔗	2021/4/1
4	Questionnaire	🔗	2021/4/1
5	FAQ Manual	🔗	2021/4/1
日本語版			
	内容	リンク	最終更新日
1	InitialSettingGuide	🔗	2021/4/1
2	OperationManual(Operation)	🔗	2021/4/1
3	OperationManual(Questionnaire)	🔗	2021/4/1
4	Questionnaire	🔗	2021/4/1
5	FAQ Manual	🔗	2021/4/1
You can check the above contents of "2.OperationManual(Operation)" in the video. Please watch from the link below. OperationManual(Operation)			

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革及び事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務及びトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

©2025 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

ey.com/ja_jp